

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.45倍となり、2か月連続で1.4倍台を維持～

＝平成29年3月内容＝

平成29年4月28日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

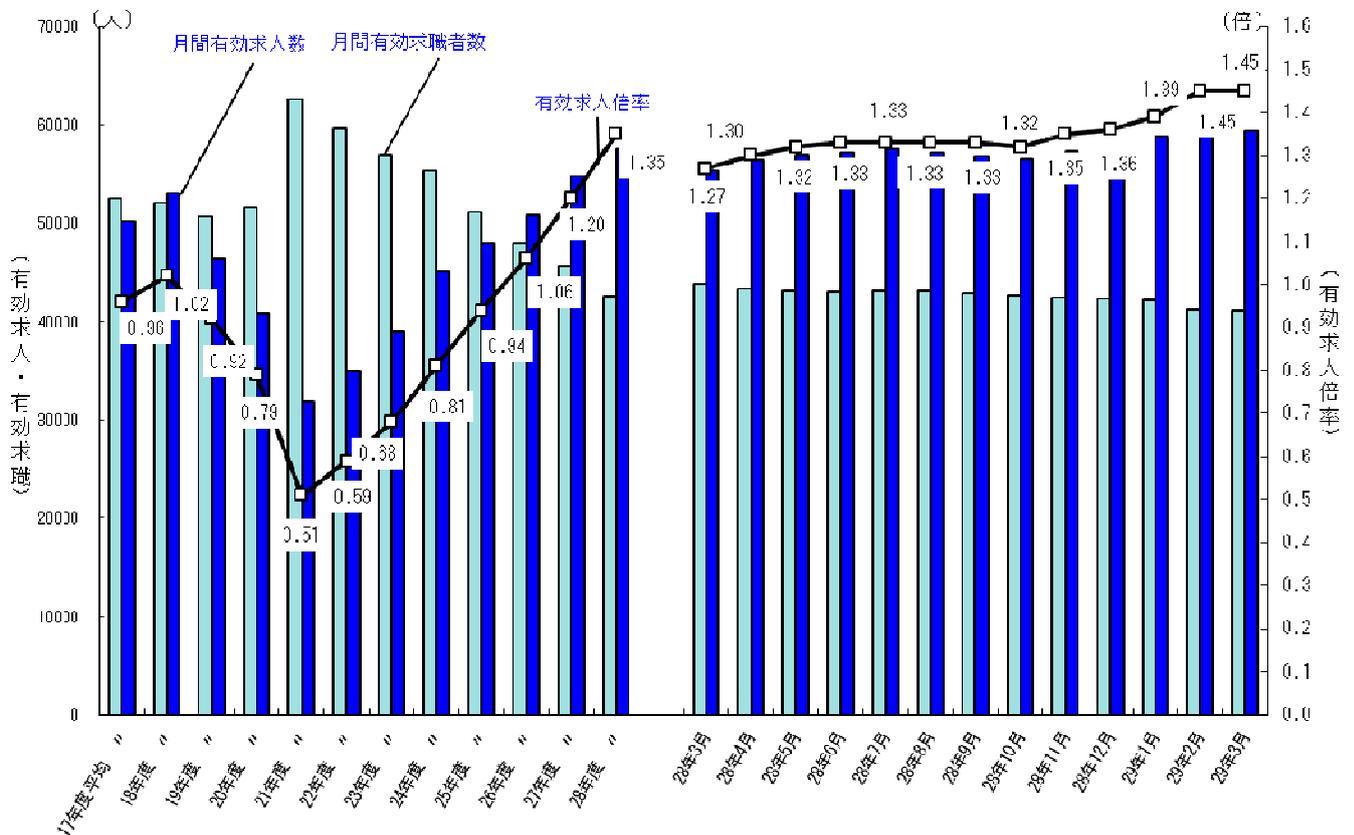
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で2.4%増と84か月連続で増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。

平成29年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.45倍となり、昭和48年6月(1.48倍)以来の高水準を2か月連続で維持した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成29年3月末の雇用保険被保険者数は734,090人で、前年同月比2.4%増と84か月連続で増加している。産業別にみると、建設業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は引き続き増加し、さらに、卸売業、小売業は12か月連続、運輸業・郵便業も11か月連続、サービス業（他に分類されないもの）は6か月連続で増加している。

製造業では、化学工業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業は引き続き増加し、繊維工業、輸送用機械器具製造業もそれぞれ7か月、6か月連続で増加している。

就職件数は4,318件と前年同月比で6.9%減となり、減少幅は前月より拡大した。また、就職率は39.3%となり、前年同月差では1.7ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成29年3月の雇用保険受給者実人員は7,345人と前年同月比で12.6%減となり、50か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,511人と前年同月比で4.7%増加した。

新規求職者は、10,999人と前年同月比で2.8%減と24か月連続減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同2.7%減、事業主都合離職者については同11.0%減と24か月連続で減少し、また、在職者も同1.1%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成29年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.2%減少し、有効求職者数も同0.2%減少した結果、前月と同水準の1.45倍となり、昭和48年6月の1.48倍以来の高水準を2か月連続で維持した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比1.5%増加し、新規求職者数も同3.4%増加した結果、2.24倍となり、前月より0.04ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.2%増となり、5か月連続で増加したが、要因としては、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業で前年同月比減となったものの、建設業、製造業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で増加したことが影響している。宿泊業は3か月ぶりに増加に転じた。製造業では、食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属・金属製品製造業が引き続き増加したことにより、8か月連続で前年同月比増となった。

【京都労働局 平成29年4月28日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成28年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

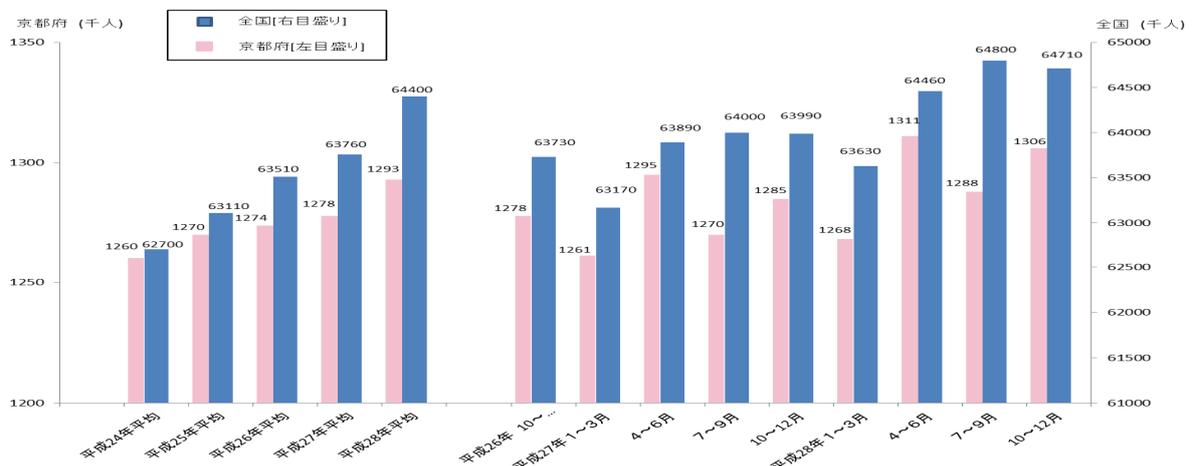
(1) 京都の完全失業率 2.5%と前年同期比0.3ポイント低下。

(2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期比10.8%減少。

(3) 就業者数 130.6万人と前年同期比1.6%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成 29 年 3 月の完全失業率（季節調整値）は 2.8%と前月と同水準。（男性は 2.8%、女性は 2.7%）
 ※平成 6 年 6 月以来、22 年 8 か月ぶりの低い水準となった前月と同水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は 188 万人と前年同月差 28 万人減少した。なお、季節調整値は 184 万人と前月差 6 万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は 69 万人増加、雇用者は 58 万人増加、非労働力人口は 46 万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

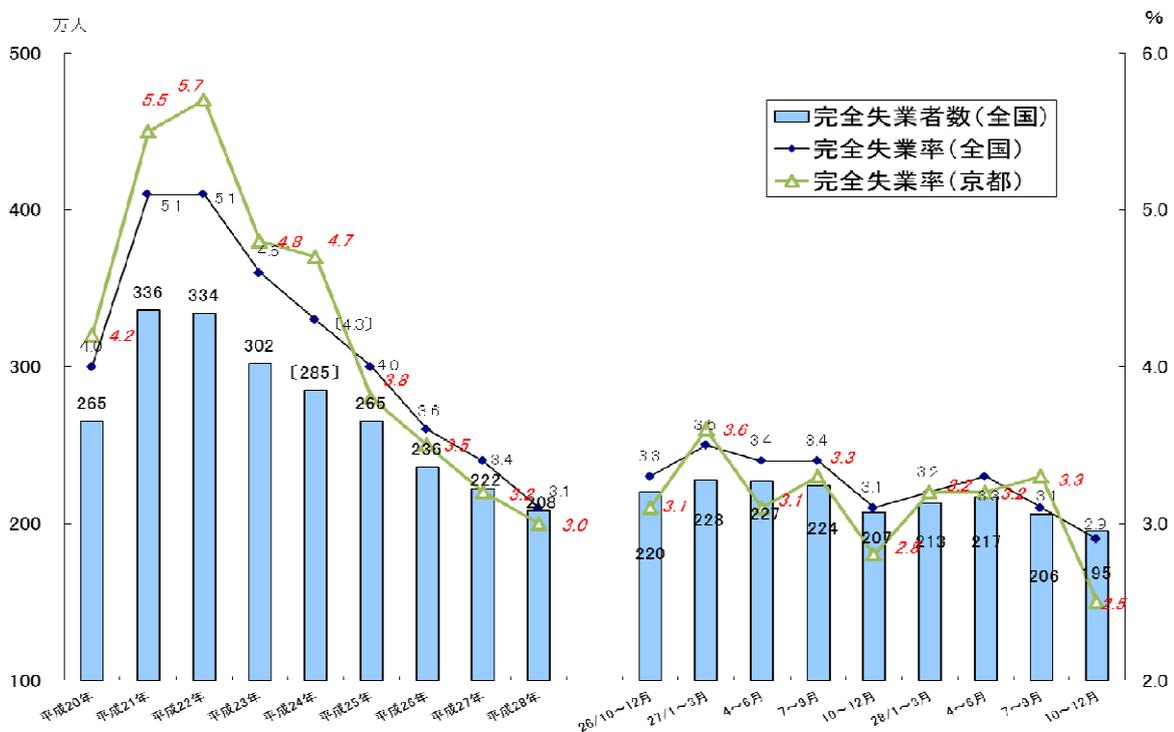
平成 29 年 3 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.45 倍であり、前月より 0.02 ポイント上昇した。
 ※平成 2 年 11 月以来 26 年 4 か月ぶりの高い水準。
 過去最低は、平成 21 年 8 月の 0.42 倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は 2.13 倍で、前月より 0.01 ポイント上昇した。
 ※過去最低は、平成 21 年 5 月の 0.76 倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は 94 万人と前月比 0.9%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成 29 年 4 月 28 日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成29年3月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	28年	年率換算1.2%
	実質国内総生産成長率	0.3	10~12月	(2次速報)
	(季節調整値)	万人		前月は6,483万人
	就 業 者 数	6,496	29/3	前月差13万人の増加
	(季節調整値)	万人		前月は5,776万人
	雇 用 者 数	5,777	29/3	前月差1万人の増加
	(原数値)	万人		男性111万人・女性77万人(季節調整値は184万人)
	完 全 失 業 者 数	188	29/3	前年同月差28万人の減少。
	(季節調整値)	%		前月と同水準
	完 全 失 業 率	2.8	29/3	前月は2.8%
	(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント上昇
	新 規 求 人 倍 率	2.13	29/3	前月は2.12倍
	(季節調整値)	倍		前月より0.02ポイント上昇
有 効 求 人 倍 率	1.45	29/3	前月は1.43倍	
月 末 被 保 険 者 数	41,949,292	29/3	前年同月40,860,839人、前年同月比2.7%増加 前月は41,775,444人	
受 給 資 格 決 定 件 数	107,737	29/3	前年同月110,030件、前年同月比2.1%減少 前月は101,274件	
受 給 者 実 人 員	360,151	29/3	前年同月390,274人、前年同月比7.7%減少 前月は358,781人	
受 給 率	0.9	29/3	前年同月0.9%、前年同月比保合 前月は0.9%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	28年	前年同期128.5万人 前年同期比1.6%増加
	就 業 者 数	130.6	10~12月	前期は128.8万人
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	28年	前年同期3.7万人 前年同期比10.8%減少
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.3	10~12月	前期は4.4万人
	(四半期平均[モデル推計値])	%	28年	前年同期2.8% 前年同期差0.3ポイント低下
	京 都 の 完 全 失 業 率	2.5	10~12月	前期は3.3%
	(季節調整値)	倍		前月より0.04ポイント低下
	新 規 求 人 倍 率	2.24	29/3	前月は2.28倍
	(季節調整値)	倍		前月と同水準
	有 効 求 人 倍 率	1.45	29/3	前月は1.45倍
	(原数値)	倍		前年同月0.80倍 前年同月差0.12ポイント上昇
	う ち 中 高 年 齢 者	0.92	29/3	前月は0.95倍
	(原数値)	倍		前年同月0.86倍 前年同月差0.12ポイント上昇
う ち 5 5 歳 以 上	0.98	29/3	前月は1.01倍	
月 末 被 保 険 者 数	734,090	29/3	前年同月716,880人、前年同月比2.4%増加 前月は730,223人	
受 給 資 格 決 定 件 数	2,511	29/3	前年同月2,398件、前年同月比4.7%増加 前月は1,984件	
受 給 者 実 人 員	7,345	29/3	前年同月8,408人、前年同月比12.6%減少 前月は7,423人	
受 給 率	1.0	29/3	前年同月1.2%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.0%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成28年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新規求人数	人 23,377	29/3	前年同月22,016人 前年同月比6.2%増加 前月は22,422人	
	月間有効求人数	人 62,844	29/3	前年同月58,943人 前年同月比6.6%増加 前月は61,611人	
	新規求職申込件数	件 10,999	29/3	前年同月11,314件 前年同月比2.8%減少 前月は9,619件	
	うち中高年(一般)	件 2,453	29/3	前年同月2,490件 前年同月比1.5%減少 前月は2,360件	
	月間有効求職者数	人 42,172	29/3	前年同月45,094人 前年同月比6.5%減少 前月は39,379人	
	うち中高年(一般)	人 10,238	29/3	前年同月10,873人 前年同月比5.8%減少 前月は9,731人	
	月末適用事業所数	事業所 43,345	29/3	前年同月42,568事業所、前年同月比1.8%増加 前月は43,171事業所	
	離職票交付枚数	件 6,243	29/3	前年同月6,542件、前年同月比4.6%減少 前月は5,043件	
	就職件数	件 4,318	29/3	前年同月4,636件 前年同月比6.9%減少 前月は3,168件	
	就職率 (対新規求職者)	% 39.3	29/3	前年同月41.0% 前年同月差1.7ポイント低下 前月は32.9%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 30.7	29/3	前年同月33.3% 前年同月差2.6ポイント低下 前月は20.4%	
	充足率 (対新規求人)	% 18.3	29/3	前年同月20.8% 前年同月差2.5ポイント低下 前月は14.3%	
	29年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.78	29/3	前年同月2.74倍 前年同月差0.04ポイント上昇
		就職内定率	% 97.8	29/3	前年同月98.0% 前年同月差0.2ポイント低下
	障害者実雇用率	% 2.02	28/6	全国1.92% 27年6月は1.97% (全国は1.88%)	
	京都府推計人口	人 2,597,078	29/3	平成29年4月1日現在	
百貨店売上高	(速報) 百万円 21,086	29/3	12か月連続減少 前年同月比3.9%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 26	29/3	前年同月15件、前年同月比73.3%増加 前月は10件		
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 99.9	29/3	前年同月比では0.2%下落 前月比では同水準		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)